

4. 連結資金収支計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日  
連結貸借対照表に計上されている資金の増減を表すフローの計算書です。性質を経常的収支（行政サービスそのものの実施により生じる資金収支）、資本的収支（固定資産の購入や売却により生じる資金収支）、財務的収支（借入や借入返済により生じる資金収支）の3区分で表示し、資金の利用状況や資金獲得状況がわかります。

平成 20 年度末残高	14 億 4 千万円
経常的収支	22 億 7 千万円
資本的収支	▲ 19 億 1 千万円
財務的収支	▲ 5 億 9 千万円
平成 21 年度末残高	12 億 2 千万円

国の「新地方公会計制度」に基づき、平成 21 年度決算における4つの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を連結ベースで作成しました。

武豊町では、平成 20 年度決算から「新地方公会計制度」の基準モデル方式に基づき、普通会計ベースでの財務諸表を作成していますが、平成 21 年度決算では、武豊町の全ての会計を含めた連結ベースの財務諸表を作成しました。これにより町全体の財務状況を把握することができます。

※連結の範囲  
武豊町の一般会計、特別会計、水道事業会計に加え、常滑武豊衛生組合、知多中部広域事務組合を武豊町の経費負担割合に基づき比例連結しています。

※表示単位未満の数値を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないところがあります。

1. 連結貸借対照表（バランスシート） 平成 22 年 3 月 31 日現在

貸借対照表は、年度末現在、町にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表すストック（財産残高）の明細です。表の左側は、プラスの価値である資産、右側は、マイナスの価値である負債と、正味の財産である純資産が記載されています。

将来世代(注3)の負担分

<p><b>資産 ア</b> 992 億 9 千万円</p> <p>町が保有している財産です。すなわち、平成 22 年度以降の行政サービスに投入できる金額です。</p> <p>金融資産 95 億 6 千万円</p> <p>資金 12 億 2 千万円</p> <p>基金・積立金 62 億 6 千万円</p> <p>未収金（税金など） 13 億 0 千万円</p> <p>その他 7 億 9 千万円</p> <p>事業用資産 296 億 6 千万円</p> <p>町役場、学校等の土地・建物や、物品等の固定資産の価値です。</p> <p>インフラ資産 600 億 7 千万円</p> <p>道路、公園等の土地・施設の固定資産の価値です。</p>	<p><b>負債 イ</b> 221 億 8 千万円</p> <p>資産を形成するために拠出した金額のうち、町債など将来世代の負担として残っている金額です。</p> <p>町債 174 億 6 千万円</p> <p>退職給付引当金 35 億 7 千万円</p> <p>その他（リース債務など） 11 億 4 千万円</p> <p><b>純資産 ウ</b> 771 億 1 千万円</p> <p>資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。</p>
---	---

**何がわかるか**

①のとおり、純資産比率が77.7%、社会資本形成の現役世代負担比率が85.9%と、高い比率となっています。現在の資産形成や、社会資本形成のうち、現役世代が負担した金額が大きいことがわかります。

また、②のとおり、純資産は平成 21 年度に6億7千万円増加しており、この1年で現役世代の負担で将来世代のための純資産を増やしたことになります。

また、将来世代に資産を残したとしても、将来一ツブが見込めないものであれば、無駄な投資となってしまいます。本町では、コストや投資についての詳細分析や自治体間比較をすすめることで、望ましい行政サービスのあり方を追求・遂行していくことを目指します。

③のとおり、町民1人あたりでは、36万1千943円分の行政サービスを受けたことになります。

**現役世代(注2)の負担分**  
純資産比率 77.7% (ウ/A)  
(民間企業における自己資本比率)  
社会資本形成の現役世代負担比率 85.9%  
(純資産 / (事業用資産 + インフラ資産))

注2 現役世代：現在の町民（平成 21 年度の武豊町民）のことをいいます

注3 将来世代：次年度以降の町民（平成 22 年度以降の武豊町民）のことをいいます

3. 連結純資産変動計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日  
連結貸借対照表に計上されている、資産から負債を差し引いた純資産が、1 年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成 20 年度末残高	764 億 4 千万円
純資産の増加 (1)	純資産を増加させた原因を表しています。
税金	88 億 2 千万円
社会保険料	16 億 5 千万円
国・県からの補助金	35 億 1 千万円
分担金や負担金の受取	22 億 5 千万円
資産の寄贈や移管など	14 億 2 千万円
純資産の減少 (2)	純資産を減少させた原因を表しています。
純行政コスト	153 億 8 千万円
インフラ資産の減価償却	9 億 8 千万円
資産の除却など	6 億 2 千万円
当期変動額 (1)-(2)	+ 6 億 7 千万円
平成 21 年度末残高	771 億 1 千万円

現役世代(注2)が将来世代(注3)のためにこの1年で6億7千万円分の純資産を増やした。

平成 21 年度 1 年間で、町民が町から受けたサービスの金額。町民1人あたりの行政コストは、361,943円です。  
(純行政コストを、平成 22 年 3 月 31 日現在の人口 42,500 人で割った金額)

2. 連結行政コスト計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日  
1 年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表すフローの計算書です。現役世代に対して、平成 21 年度にどれだけのサービスを提供したかを表しています。

経常費用	171 億 3 千万円
行政サービスに要した費用を表しています。	
人件費(ヒトにかかるコスト)	36 億 8 千万円
物件費(モノにかかるコスト)	31 億 4 千万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	18 億 2 千万円
業務関連費用(利息の支払等)	5 億 2 千万円
保険給付等(国保・介護等)	52 億 7 千万円
民間・町民への補助・扶助等	27 億 0 千万円
経常収益	17 億 5 千万円
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料等を表しています。	
業務収益(手数料等の受益者負担)	12 億 6 千万円
業務関連収益(その他の収益)	4 億 9 千万円
差引: 純行政コスト	153 億 8 千万円

**財務諸表の見方**  
財務諸表は、ストック(財産残高)を表す「貸借対照表」と、フロー(町費用や資金などの増減)を表す「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つで構成されています。

○連結貸借対照表  
本町にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表します。  
武豊町の資産は993億円、負債が222億円、資産から負債を差し引いた正味の価値である純資産が771億円です。

○連結純資産変動計算書  
純資産が、1年間でどのように増減したかを表します。みなさんが納めた税金に加え、国や県からの補助金により増加し、行政サービスを実施する(行政コストが生じる)ことで、減少することがわかります。

○連結行政コスト計算書  
1年間の行政サービスをどのような形でどれだけ実施したかを表します。行政サービスにかかったコストは、人件費・物件費などのほか、民間等への補助があります。手数料や使用料などサービス利用者からの受益者負担などを差し引いた純行政コストが、1年間で町民に提供した正味の行政サービスの額となります。

○連結資金収支計算書  
資金の増減の内訳を表します。資金収支計算書は、歳入歳出決算書に類似するもので、町の活動が資金の動きで把握できます。

